

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業検証シート

総合政策課

事業名	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業		担当部局課	行政経営部 総合政策課		
事業概要	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止とともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るため、新型コロナウイルス感染症に対応する事業に対し充当することができる本交付金を活用し、以下の事業を実施。					
主な取組内容 (事業費内訳)	全体	50事業	総事業費計	2,465,310千円	充当交付金額計	1,619,139千円
	③－Ⅰ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止	①通常分 37事業	総事業費	942,857千円	充当交付金額	409,022千円
	Ⅱ 「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え	①通常分 6事業	総事業費	131,087千円	充当交付金額	84,433千円
	Ⅲ 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動	①通常分 1事業	総事業費	95,697千円	充当交付金額	30,785千円
	④－Ⅰ 原油価格高騰対策	①通常分 1事業	総事業費	32,025千円	充当交付金額	20,627千円
	Ⅲ 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	①通常分 1事業	総事業費	13,265千円	充当交付金額	8,544千円
	Ⅳ コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	①通常分 2事業	総事業費	518,875千円	充当交付金額	334,223千円
		②原油価格・物価高騰分 1事業	総事業費	391,558千円	充当交付金額	391,558千円
	③重点支援分 1事業	総事業費	339,949千円	充当交付金額	339,949千円	
※③－Ⅰ、③－Ⅱのうち地方創生臨時交付金未活用事業 各1事業						
総事業費	2,465,310千円	交付対象事業費	2,101,205千円	交付金額	1,619,139千円	
事業始期	令和4年4月	事業終期	令和5年3月末			

事業効果	検証結果		事業数	割合
	A	医療提供体制の強化や医療機関、医療従事者への支援につながった。	1	2.00%
B	ワクチン接種の促進、検査環境の整備と治療薬の確保につながった。	1	2.00%	
C	感染防止策の徹底につながった。	19	38.00%	
D	市内事業者への支援につながった。	6	12.00%	
E	市民の生活・暮らしへの支援につながった。	9	18.00%	
F	安全・安心を確保した社会経済活動の再開につながった。	5	10.00%	
G	地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」の推進につながった。	1	2.00%	
H	原油価格高騰対策につながった。	1	2.00%	
I	新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等につながった。	1	2.00%	
J	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援につながった。	4	8.00%	
	地方創生臨時交付金未活用事業	2	4.00%	
	合 計	50	100.00%	

事業効果	本市では、新型コロナウイルス感染症対策事業を50事業(うち2事業は地方創生臨時交付金未活用)を実施することで、感染拡大の防止をはじめ、きめ細かく幅広い支援策を講じることができました。 令和3年度と比較し、地方創生臨時交付金額が大幅に増額(R3年度387百万円、R4年度1,619百万円、1,232百万円の増)しています。感染防止対策の徹底や市民の生活や暮らしへの支援、またウィズコロナ下での社会経済活動の再開につながる支援を中心に幅広い支援を実施しました。
------	---

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業検証シート

総合政策課

番号	事業名	事業分類	事業区分 ①通常分 ②原油価格・ 物価高騰分 ③重点支援分	事業概要(実施計画時点) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	総事業費	交付金 対象事業費	交付金 充当額	事業の成果	事業効果
合 計					2,465,309,160	2,101,204,028	1,619,139,000		
1	消毒液生成装置管理事業	③-1 新型コロナウイルス感染症の拡大防止	①通常分	①(目的)感染予防対策の徹底を図るもの (効果)感染リスクの軽減 ②公共施設へ配布する除菌水を生成するための原液購入費及び生成器修繕料 ③次亜塩素酸ナトリウム(7.5%)4,000円×7缶×1.1 塩酸(6%)4,500円×7缶×1.1 生成装置修繕料150,000円×1.1 ④市公共施設	115,720	115,720	74,534	除菌水の使用課数 11課	C:感染防止策の徹底につながった。
2	飯塚地区消防組合事業	③-1 新型コロナウイルス感染症の拡大防止	①通常分	①(目的)常備地区消防の救急防疫活動時の感染予防対策の徹底を図るもの (効果)従事者の感染リスクの軽減及び救急事業の継続 ②感染予防装備等を整備する地区消防組合市負担金(本市負担割合:0.6519) ③救急隊装備品分(高性能感染防護衣上下等)1,103,200円×0.6519 救急用資機材分(ラリングアチューブ等)277,000円×0.6519 防疫等作業手当分972,000円×0.6519 ④飯塚地区消防組合	1,534,000	1,534,000	988,049	整備率 100%	C:感染防止策の徹底につながった。
3	災害時避難所運営事業	③-1 新型コロナウイルス感染症の拡大防止	①通常分	①(目的)災害時の避難所における感染予防対策の徹底を図るもの (効果)避難所における感染リスクの軽減 ②災害時の避難所での避難生活において、感染症防止に必要な物資の購入費 ③毛布(真空パック10枚/箱)31,000円×196箱×1.1 簡易トイレ(スケットイレ組立式)6,800円×128台×1.1 簡易トイレ凝固剤(スケットイレ用)24,000円×32セット×1.1 簡易トイレ凝固剤(ラップボン用)5,700円×32セット×1.1 マット5,600円×1,989枚×1.1 発電機用カセットボンベ(1セット3本)1,200円×54セット×1.1 簡易トイレ手摺(ラップボン用)38,000円×32台×1.1 簡易トイレ(ラップボン固定式)186,000円×32台×1.1 簡易ベッド21,000円×282台×1.1 発電機155,000円×27台×1.1 投光器(車中泊者用)280,000円×35台×1.1 AI顔認証サーモカメラ150,000円×30台×1.1 ④避難所	43,559,791	43,559,791	28,056,860	整備率 100%	C:感染防止策の徹底につながった。
4	認知症施策推進事業	③-1 新型コロナウイルス感染症の拡大防止	①通常分	①(目的)認知症カフェにおける感染予防対策の徹底を図るもの (効果)高齢者等の感染リスクの軽減及び事業継続 ②事業実施事業者への感染症対策補助金 ③事業実施数20カ所×20,000円 ④事業実施事業者	99,000	99,000	63,765	支給率 100%	C:感染防止策の徹底につながった。
5	乳幼児保健事業	③-1 新型コロナウイルス感染症の拡大防止	①通常分	①(目的)3密を避けるため乳幼児健康診査を集団健診から個別健診へ切り替え、3密を避け感染要望対策の徹底を図るもの (効果)乳幼児及び保護者の感染リスクの軽減及び事業継続 ②事業周知費用及び健康診査委託料 ③母子保健スケジュールナシ印刷費20.8円×5,000部×1.1 健康診査委託料 5,500円×3,683人 ※その他財源による事業(2,719千円:市の一般財源負担) ・3歳児健診のうちコロナ対策に当たらない月に1度完全予約制による問診・相談を保健センターで受けた後に個別健診を実施するため、保健センターでの事前問診等に係る医師等の謝礼金、消耗品、消耗品、傷害保険料等 ④乳幼児及び保護者	19,153,845	12,442,500	8,014,214	受診者数 3,542人	C:感染防止策の徹底につながった。

番号	事業名	事業分類	事業区分 ①通常分 ②原油価格・ 物価高騰分 ③重点支援分	事業概要(実施計画時点) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	総事業費	交付金 対象事業費	交付金 充当額	事業の成果	事業効果
6	保育対策総合支援事業費補助金	③ー1 新型コロナウイルス感染症の拡大防止	①通常分	①(目的)保育施設における感染症予防対策の徹底を図るもの (効果)保育施設利用関係者の感染リスクの軽減 ②保育施設の感染症予防対策経費に対する補助 ③400,000円×1園 500,000円×24園 ④乳幼児、保育従事者	19,473,000	19,473,000	12,542,559	支給率 100%	C:感染防止策の徹底につながった。
7	保育対策総合支援事業費補助金	③ー1 新型コロナウイルス感染症の拡大防止	①通常分	①(目的)市立保育施設における感染症予防対策の徹底を図るもの (効果)市立保育施設利用関係者の感染リスクの軽減 ②消耗品費及び備品購入費 ③消耗品費(消毒液等)2,034千円 備品費(折り畳み机、防災ロール登)966千円 ④乳幼児、保育従事者	2,032,368	2,032,368	1,309,044	支給率 100%	C:感染防止策の徹底につながった。
8	小中学校衛生管理事業	③ー1 新型コロナウイルス感染症の拡大防止	①通常分	①(目的)小中学校における感染症予防対策の徹底を図るもの (効果)小中学校利用関係者の感染予防対策の徹底 ②小中学校の感染症対策消耗品費、消毒作業委託料 ③消毒用エタノール(17L/缶)9,720円×15缶×12ヶ月 マスク(50枚/箱)610円×79箱×12ヶ月×1.1 エンボス手袋420円×61箱×12ヶ月×1.1 消毒作業委託料 187,000円×12ヶ所 ④児童・生徒、学校従事者	3,341,383	3,104,323	1,999,492	整備率100%	C:感染防止策の徹底につながった。
9	子ども・子育て支援交付金	③ー1 新型コロナウイルス感染症の拡大防止	①通常分	①(目的)児童クラブにおける感染症対策の徹底を図るもの (効果)児童クラブ利用関係者の感染予防対策の徹底 ②児童クラブ運営等委託料のうち、感染症対策消耗品費分 ③50,000円×19クラブ ※その他財源による事業(297,916千円:市の一般財源負担) ・コロナ感染対策に当たらない通常の児童クラブ運営に必要な人件費、消耗品費、口座振替手数料、器具費 ④児童クラブ	275,416,127	374,500	241,215	整備率100%	C:感染防止策の徹底につながった。
10	交流センター等感染防止対策事業	③ー1 新型コロナウイルス感染症の拡大防止	①通常分	①(目的)交流センター、市民交流プラザ及び人権啓発センターにおける感染症予防対策の徹底を図るため (効果)交流センター、市民交流プラザ及び人権啓発センター利用関係者の感染リスクの軽減 ②交流センター、市民交流プラザ及び人権啓発センターの器具費 ③交流センター非接触型自動体温計150,000円×2台×12ヶ所×1.1 市民交流プラザ非接触型自動体温計150,000円×1台×1.1 人権啓発センター150,000円×3ヶ所×1.1 ④交流センター及び市民交流プラザ利用者	2,494,800	2,494,800	1,606,900	整備率100%	C:感染防止策の徹底につながった。
11	医療機関デジタル化支援事業	③ー1 新型コロナウイルス感染症の拡大防止	①通常分	①(目的)ワクチン個別接種等による医療機関への予約システム・オンライン診療体制の確保 (効果)医療機関の体制強化 ②医療機関へのシステム導入支援補助 ③500,000円×27医療機関(67医療機関×40%) ④医療機関	4,469,000	4,469,000	2,878,482	支給率 100%	A:医療提供体制の強化や医療機関、医療従事者への支援につながった。
12	ワクチン個別接種促進事業	③ー1 新型コロナウイルス感染症の拡大防止	①通常分	①(目的)ワクチン個別接種の促進を図るもの (効果)ワクチン接種の迅速化 ②ワクチン個別接種実施医療機関に対する支援金 ③(週100回以上を4週以上実施)2,000円×4,500回 (週150回以上を4週以上実施)3,000円×7,600回 (1日あたり50回以上実施)100,000円×100日 ④医療機関	36,945,750	36,945,750	23,796,757	交付率 100%	B:ワクチン接種の促進、検査環境の整備と治療薬の確保につながった。

番号	事業名	事業分類	事業区分 ①通常分 ②原油価格・ 物価高騰分 ③重点支援分	事業概要(実施計画時点) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	総事業費	交付金 対象事業費	交付金 充当額	事業の成果	事業効果
13	再就職応援事業	③ー1 新型コロナウイルス感染症の拡大防止	①通常分	①(目的)コロナ禍の影響により失業した市民及びアルバイト収入が減少若しくは皆減した大学生の再就職等を支援するもの (効果)事業者収入が減少した大学生の減少 ②失業した市民へ研修及び失業した市民やアルバイト収入が減少若しくは皆減した大学生の再雇用又は一時雇用を実施するための委託料及び市が直接雇用する会計年度任用職員の人件費 ③委託料＝失業者30人・6ヶ月＋大学生100人・3ヶ月＋広報等経費 人件費＝報酬＋社会保険料＋費用弁償 ④就業希望者	45,108,840	45,108,840	29,054,602	雇用者数 112人	E:市民の生活・暮らしへの支援につながった。
14	ウィズコロナ対応事業者支援事業	③ー1 新型コロナウイルス感染症の拡大防止	①通常分	①(目的)市内事業者がウィズコロナ対策としてキャッシュレス決済等ICT導入を促進するもの (効果)事業者経営体制の先進化及び強化 ②国、県等の補助事業を活用した事業者の個人負担額に対し1/2を補助する経費 ③通信運搬費 84円×50件×2通 口座振替手数料100円×51件×1.1 補助金700,000円×1/2×50社 ④申請事業者	4,807,116	4,807,116	3,096,262	交付率 100%	D:市内事業者への支援につながった。
15	地域活性化応援券発行補助事業	③ー1 新型コロナウイルス感染症の拡大防止	①通常分	①(目的)コロナ禍により地域経済が縮小しているなか、地域経済を回復させるため、市内の幅広い業種を対象としたプレミアム付商品券を発行し、中小企業、小規模事業者及び個人事業主を応援。 (効果)市民、市内企業・事業者・個人事業主を応援 ②プレミアム率30%の応援券事業に係る需用費、役員費、補助金 ③封筒一式 164,568円 PPC用紙 63,400円 厚紙 18,000円 パフォーマンスチャージ 前年月平均30,512円×12ヶ月 その他 100,000円 市報掲載料 92,070円 事業者用通知通信料 1,918,000円 購入者用通知通信料 2,446,000円 販売委託事業者用通信料 81,900円 その他通信料 21,000円 地域情報誌掲載料 750,000円 補助金219,530千円 ④市民、市内事業者	223,109,461	223,109,461	143,704,802	発行冊数 137,839冊 (No.42と合算)	E:市民の生活・暮らしへの支援につながった。
16	事業継続相談事業	③ー1 新型コロナウイルス感染症の拡大防止	①通常分	①(目的)コロナ禍における市内事業者の事業継続を支援するもの (効果)市内事業者の事業継続 ②市内事業者と中小企業診断士等とのマッチング関連経費 ③アンケート用消耗品費 29,000円 市報掲載料 92,070円 事業者通信料 84円×2,300社 返信用 99円×960社(回答率40%想定) 相談員派遣手数料3,498,000円 ④市内事業者	1,046,696	1,046,696	674,175	専門家派遣回数 17回	D:市内事業者への支援につながった。
17	商店街活性化支援事業	③ー1 新型コロナウイルス感染症の拡大防止	①通常分	①(目的)コロナ禍で停滞した中心商店街の活性化を図るもの (効果)中心商店街の活性化 ②タウンマネージャーの設置及び空き店舗リノベーション補助金 ③外部人材タウンマネージャー 280,000×12ヶ月 商店街内部人材タウンマネージャー 7,290円×15日×12ヶ月×2/3(市負担分) 空き店舗リノベーション 1,000千円×5件 ④商工会議所、商店街				地方創生臨時交付金未活用	

番号	事業名	事業分類	事業区分 ①通常分 ②原油価格・物価高騰分 ③重点支援分	事業概要(実施計画時点) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	総事業費	交付金 対象事業費	交付金 充当額	事業の成果	事業効果
18	飯塚観光協会補助事業	③-Ⅱ「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え	①通常分	①(目的)コロナ禍で打撃を受けた観光業界において感染対策を実施したうえで再開・拡大を図るもの (効果)国内・海外の誘致活動の再開・強化及び情報発信強化 ②飯塚観光協会において誘客のための情報発信強化推進補助金 ③補助金積算 貸金相当155,200円×12ヶ月 社会保険等 25,484円×12ヶ月 ④飯塚観光協会	2,168,208	2,168,208	1,396,542	交付率 100%	F:安全・安心を確保した社会経済活動の再開につながった。
19	飯塚車いすテニス大会支援事業	③-Ⅱ「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え	①通常分	①(目的)参加関係者のPCR検査を実施することで、ウィズコロナにおいてスポーツ活動を再開するもの (効果)感染症予防対策の徹底と社会経済活動の再開 ②PCR検査実施を行う実施団体への補助金 ③国内選手 2,200円×60人×3日間 海外選手 2,200円×70人×(3日間+帰国前検査) 諸経費 6千円×5回分 ④選手及びコーチ等関係者	地方創生臨時交付金未活用				
20	飯塚新人音楽コンクール運営事業	③-Ⅱ「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え	①通常分	①(目的)ライブ配信を実施することで、ウィズコロナにおいて文化活動の充実を図るもの (効果)3密を避け、感染症予防対策の徹底 ②コンクール主催の飯塚文化連盟にライブ配信にかかる費用を補助 ③補助金 1,000千円 ④飯塚文化連盟	1,000,000	1,000,000	644,100	補助率100%	F:安全・安心を確保した社会経済活動の再開につながった。
21	文化会館施設管理事業	③-Ⅰ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止	①通常分	①(目的)飯塚市文化会館で感染症対策に必要な備品等を購入し、感染症予防対策の徹底を図るもの (効果)感染症予防対策の徹底 ②感染症予防対策の備品購入費 ③空気清浄機38,750円×13台 非接触型自動体温機兼自動手指消毒器 165千円×5台 ④飯塚文化会館	1,197,240	1,197,240	771,142	感染予防備品等整理率 100%	C:感染防止策の徹底につながった。
22	保健体育施設管理事業	③-Ⅰ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止	①通常分	①(目的)市立スポーツ施設で感染症対策に必要な設備の整備や備品等を購入し、感染症予防対策の徹底を図るもの (効果)感染症予防対策の徹底 ②感染症予防対策の設備整備費及び備品購入費 ③自動水栓取替 50,000円×68ヶ所 網戸設置 37,800円×63ヶ所 イレクターフェンス 19,000円×150台 屋外用ベンチ 51,040円×100台 屋外用テント 167,750円×30台 防球ネット 85,000円×20台 非接触型体温計 104,500円×10台 空気清浄器 40,000円×20台 大型プロジェクター等 1,834,800円×2台 大型冷風機 290,400円×4台 ミストファン 209,000円×8台 デジタルサイネージディスプレイ型 471,420円×2台 デジタルサイネージモニター型 98,714円×5台 非接触型体温計 165,000円×1台 ④市スポーツ施設	28,856,597	28,856,597	18,586,532	整備率 100%	C:感染防止策の徹底につながった。

番号	事業名	事業分類	事業区分 ①通常分 ②原油価格・ 物価高騰分 ③重点支援分	事業概要(実施計画時点) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	総事業費	交付金 対象事業費	交付金 充当額	事業の成果	事業効果
23	地域公共交通感染症対策 支援事業	③-Ⅰ 新型コロナウイルス 感染症の拡大防止	①通常分	①(目的)市内に本社、営業所を有する民間公共交通事業者に対し、感染予防対策を講じながら事業継続を支援するもの (効果)感染症予防対策の徹底と事業の継続支援 ②事業者への支援金交付 ③口座振替手数料 110円×20社 バス事業者支援金 75,000円×61台 タクシー事業者支援金 24,000円×194台 ④民間公共交通事業者	7,754,090	7,754,090	4,994,409	該当事業所支給率 100%	D:市内事業者への支援につながった。
24	生活困窮者食糧支援事業	③-Ⅰ 新型コロナウイルス 感染症の拡大防止	①通常分	①(目的) 飯塚市社会福祉協議会がコロナ禍の影響により食糧等の不足に悩む生活困窮者へ配付する食料の購入経費に対し補助金を交付することで支援を図るもの (効果)コロナ禍の影響による生活困窮者への物資提供支援 ②物資調達経費に対する補助金交付 ③米2,000円×400袋 レトルト食品300円×400セット 事務費80,000円 ④飯塚市社会福祉協議会	1,000,000	1,000,000	644,100	該当機関支給率 100%	E:市民の生活・暮らしへの支援につながった。
25	デジタル化推進事業	③-Ⅰ 新型コロナウイルス 感染症の拡大防止	①通常分	①(目的)ウィズコロナにおける地域社会活動の再開及び推進 (効果)感染症予防対策の徹底と地域社会活動の推進 ②WEB会議システム等の整備費 ③電子黒板460,000円×12台×1.1 ノートパソコン109,700円×12台×1.1 WEB会議用スピーカーフォン25,800円×12台×1.1 WEB会議用カメラ11,800円×12台×1.1 設置等作業費76,000円×12台×1.1 ④12地区交流センター	7,713,354	7,713,354	4,968,171	整備率 100%	C:感染防止策の徹底につながった。
26	キャッシュレス決済推進事業	③-Ⅰ 新型コロナウイルス 感染症の拡大防止	①通常分	①(目的)感染症対策及びICTを活用した地域経済の推進を図るもの (効果)市内事業者のキャッシュレス決済運用推進 ②市内事業への補助金交付 ③電子決済講師謝礼金 5,000円×12回 消耗品費11,000円 役員費28,000円 補助金50,000円×(500店舗×20%) 清算負担金120,000円 ④市内事業者	144,382	144,382	92,995	交付率 100%	D:市内事業者への支援につながった。
27	地域ポイント電子化実証 実験事業	③-Ⅰ 新型コロナウイルス 感染症の拡大防止	①通常分	①(目的)コロナ禍の影響により外出・運動を控えている市民に対し、外出・運動のきっかけとして健康、ボランティア等の市が指定する事業に参加した市民へ地域ポイントを付与し、そのポイントを市内登録事業者で使用することにより地域及び市内経済の活性化を図るもの (効果)市民の健康意識、状態の向上と市内経済の活性化 ②地域ポイント電子化事業の委託料 ③電子決済等手数料 221,000円(決済手数料:6,330円、ポイント振替手数料:63,300円、ポイント原資:150,900円) 委託料 9,614,000円(システム利用料:5,500,000円、コールセンター運営費:2,200,000円、印刷費:44,000円、販促費用:1,870,000円) ④委託事業者	6,050,000	6,050,000	3,896,805	整備率 100%	E:市民の生活・暮らしへの支援につながった。
28	観光振興事業	③-Ⅱ「ウィズコロナ」下 での社会経済活動の再開と 次なる危機への備え	①通常分	①(目的)ウィズコロナ下でのAR技術を活用した観光プロモーション及びデジタルツールを活用した訪問観光の推進 (効果)デジタルツールを活用した観光事業の推進 ②デジタル観光推進のための委託料 ③訪問観光スタンプラリー景品費 6,000円×100個 デジタル観光推進事業委託料 AR-Web維持利用料1,012,000円+3Dコンテンツ作製費6,710,000円+Webサイト作製費4,400,000円+オンラインチャットボット利用料770,000円 ④委託事業者	10,322,728	10,322,728	6,648,868	記念品申込件数 480件	F:安全・安心を確保した社会経済活動の再開につながった。

番号	事業名	事業分類	事業区分 ①通常分 ②原油価格・ 物価高騰分 ③重点支援分	事業概要(実施計画時点) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	総事業費	交付金 対象事業費	交付金 充当額	事業の成果	事業効果
29	健幸フレイル予防事業	③-Ⅰ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止	①通常分	①(目的)ウィズコロナにおけるフレイル予防事業の推進 (効果)感染症予防対策の徹底とフレイル予防事業の推進 ②オンライン教室開催システム等の整備費 ③通信運搬費4,950円×12ヶ月×1.1 器具設置手数料66,000円 映像配信委託料137,000円×6回×1.1 ソフトウェア手数料30,000円×2台×1.1 ビデオカメラ45,000円×1.1 ノートパソコン148,000円×2台×1.1 ④教室参加者	424,160	424,160	273,200	対応率 100%	C: 感染防止策の徹底につながった。
30	ひきこもり高齢者の社会参加支援事業	③-Ⅱ「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え	①通常分	①(目的)感染症対策のための定員半減と実施教室数の追加、医療証交付に合わせたミニ介護予防講座の実施 (効果)コロナ禍によるひきこもり高齢者の社会参加を支援 ②介護予防講座事業委託費 ③認知症予防教室事業費(コロナ):1,001千円 認知症予防教室委託料 198,000円×5教室(定員半減、開催2倍) 等 高齢者筋力アップ教室事業費(コロナ):3,976千円 高齢者筋力アップ委託料 490,600円×8教室(定員半減、開催2倍) 等 ④事業参加高齢者	240,984	240,984	155,216	認知症予防教室参加者 284人 高齢者筋力アップ教室 263人	F: 安全・安心を確保した社会経済活動の再開につながった。
31	教育用情報機器整備事業	③-Ⅰ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止	①通常分	①(目的)ウィズコロナにおける子どもの学習機会の確保 (効果)デジタルツールを活用した多様な学習機会の確保 ②オンライン授業環境の整備費 ③オンライン授業等で使用するWEBカメラの整備 小学校分:19校 中学校分:10校 教育委員会分:1台 ・180,070円×30台=5,403千円 不登校の児童生徒やコロナで学校を休む児童生徒に授業内容等が配信できるようオンライン授業等で使用するPC(クロームブック)を整備 小学校分:287台 中学校分:117台 ・設定費用:13,200円×404台 ソフトウェア:5,500円×404台 クロームブック:61,050円×404台 ④市内児童・生徒	31,082,260	31,082,260	20,020,082	整備率 100%	E: 市民の生活・暮らしへの支援につながった。
32	体験型キャリア教育事業	③-Ⅰ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止	①通常分	①(目的)ウィズコロナにおけるオンライン対応可能なキャリア教育の推進 (効果)ウィズコロナ下での市内児童・生徒のキャリア教育の推進 ②オンライン対応キャリア教育器具整備費、配線整備費、通信運搬費 ③LAN配線工事費1,134,000円×1.1 設備備品等7,397,810円 音響備品338,270円 電子黒板等2,027,280円 インクジェット複合機83,600円 ノートパソコン等5,945,170円 折りたたみベッド27,060円 光回線導入費20,680円 ※その他財源による事業(501千円:市の一般財源負担) ・管理運営に関する消耗品費、通信運搬費 ④市内児童・生徒	17,289,306	16,631,450	10,712,316	整備率 100%	E: 市民の生活・暮らしへの支援につながった。

番号	事業名	事業分類	事業区分 ①通常分 ②原油価格・ 物価高騰分 ③重点支援分	事業概要(実施計画時点) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	総事業費	交付金 対象事業費	交付金 充当額	事業の成果	事業効果
33	Web会議システム整備事業	③-Ⅰ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止	①通常分	①(目的)新しい生活様式が浸透する中で、ZoomのWeb会議システムを利用し、オンラインで外部との会議が実施できる環境を整備 (効果)感染症予防対策及び新たな生活様式の推進 ②WEB会議システム等の整備費 ③WEB会議用カメラ130,000円×3台×1.1 プロジェクター182,000円×1.1 プロジェクタースクリーン179,000円×1.1 液晶モニター338,000円×1.1 ディスプレイスタンド30,000円×1.1 三脚28,000円×3台×1.1 HDMIケーブル80,000円×2本×1.1 マイクスピーカー式145,800円×2セット×1.1 パソコン280,896円 ④飯塚市	1,913,345	1,913,345	1,232,385	全体のWeb会議に対するWeb会議システム整備率100%	C:感染防止策の徹底につながった。
34	モバイル端末機器戶外利用実証事業	③-Ⅰ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止	①通常分	①(目的)私用の端末や通信環境のない職員がテレワーク等によるフィジカルディスタンスを保つ働き方を進めるため、端末等を整備 (効果)コロナ禍での円滑な業務実施 ②情報端末機器等の整備費 ③モバイル回線4,850円×2回線×12ヶ月 必要設定704円×2回線×12ヶ月 契約事務手数料3,000円×2回線×1.1	386,264	386,264	248,792	整備率 100%	C:感染防止策の徹底につながった。
35	先端情報技術開発支援事業	④-Ⅲ 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	①通常分	①(目的)ポストコロナ社会を見据えた成長戦略を推進するためブロックチェーン技術の集積都市推進を図る (効果)ブロックチェーン技術を活用した先端情報技術の開発促進 ②補助費、情報発信役員費、負担金 ③補助金5,000,000円×3件 福岡ブロックチェーンアライアンス負担金1,000,000円 プレスリリース配信サービス利用料 396,000円 ※その他財源による事業(3,280千円:市の一般財源負担) ・補助金審査委員会謝礼金、イベント出張旅費、研修会開催負担金 ④市内事業者	13,264,622	13,264,622	8,543,742	補助採択件数 3件	I:新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等につながった。
36	デジタル田園都市国家構想推進交付金	③-Ⅲ 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動	①通常分	①(目的)ポストコロナ社会を見据えた成長戦略を推進するため3D都市モデルによる空家の外部環境をデータ化し、ブロックチェーン技術を活用し真正性を担保することで、民間事業者が使用可能なシステムを構築 (効果)構築したシステムを利用し、空家解消及び新たなビジネス展開を推進 ②空家流通管理システム構築委託料、委員謝礼金、 ③空家流通管理システム構築委託料 25,000,000円 空家等管理システム構築委託料 71,000,000円 空家等流通デジタル実装推進会議委員会謝礼金 500,000円 ④システム構築事業者	95,696,360	47,795,360	30,784,991	整理率 100%	G:地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」の推進につながった。
37	(国の令和4年度予算分)子育て世代応援事業	④-Ⅳ コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	②原油価格・物価高騰分	※38事業と同一事業 ①(目的)コロナ禍等により物価・燃料費高騰となっている経済状況において18歳未満の市民を対象に子育て世帯へ市内事業所で使用可能な応援券を配付し、子育て世帯及び市内事業者へ支援を図るもの (効果)子育て世帯への支援及び消費喚起 ②応援券清算金及び事務費 ③応援券清算金 12,048名×10,000円×3冊 消耗品費399,000円 印刷製本費420,000円 通信運搬費4,168,000円 広告料500,000円 口座振替手数料275,000円 ④市内18歳未満の子どもをもつ世帯	391,558,000	391,558,000	391,558,000	応援券引換率及び使用率 100%	J:コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援につながった。

番号	事業名	事業分類	事業区分 ①通常分 ②原油価格・ 物価高騰分 ③重点支援分	事業概要(実施計画時点) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	総事業費	交付金 対象事業費	交付金 充当額	事業の成果	事業効果
38	(国の令和3年度予算分)子育て世代応援事業	④ーIVコロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	①通常分	※37事業と同一事業 ①(目的)コロナ禍等により物価・燃料費高騰となっている経済状況において18歳未満の市民を対象に子育て世帯へ市内事業所で使用可能な応援券を配付し、子育て世帯及び市内事業者へ支援を図るもの (効果)子育て世帯への支援及び消費喚起 ②応援券清算金及び事務費 ③応援券清算金 10952名×10,000円×3冊 ④市内18歳未満の子どもをもつ世帯	231,593,834	231,593,834	149,185,055	応援券引換率及び使用率 100%	J:コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援につながった。
39	子ども・子育て支援交付金	③ーI新型コロナウイルス感染症の拡大防止	①通常分	①(目的)ファミリーサポートセンター事業における感染症対策 (効果)感染症対策の徹底 ②感染症対策消耗品費 ③業務用手指消毒液 1,046円×14個 業務用手指消毒液・詰替え用 3,646円×6個 手洗い石鹸液6,050円×6個 ライオガードアルコール 2,409円×6個 ペーパータオル 82.5円×200×パック 使い捨て手袋 1.54円×1000枚 ※その他財源による事業(35千円:福岡県補助金) ・補助率:対象事業費1/3(新型コロナウイルス感染症対策支援事業費補助金) ④事業実施者	105,944	0	0	整備率 100%	C:感染防止策の徹底につながった。
40	子ども・子育て支援交付金	③ーI新型コロナウイルス感染症の拡大防止	①通常分	①(目的)保育施設等における感染症対策事業費への補助による事業継続 (効果)感染症対策の徹底と事業継続 ②保育施設等事業費補助金 ③通常保育400,000円×1施設 500,000円×24施設 延長保育400,000円×1/2×1施設 500,000円×1/2×21施設 一時預かり 300,000円×16施設 ※その他財源による事業(3,616千円:福岡県補助金) ・補助率:対象事業費1/3(新型コロナウイルス感染症対策支援事業費補助金) ④保育園、保育所、幼稚園、こども園	22,173,000	14,473,000	9,322,059	該当施設支給率 100%	D:市内事業者への支援につながった。
41	自宅待機買物困窮世帯支援事業	③ーI新型コロナウイルス感染症の拡大防止	①通常分	①(目的)新型コロナウイルス陽性等により外出し買物ができない世帯への買い物代行支援事業 (効果)買い物代行支援による自宅待機生活継続の支援 ②買い物代行手数料及び買い物代金支援給付費 ③買い物代行手数料 6,000円×6世帯×4回(通常地区)×12ヶ月 7,000円×4世帯×4回(過疎地域)×12ヶ月 買物代金支援給付費 6,000円×8世帯×4回(一般世帯) 12,000円×1世帯×4回(乳児世帯)×12ヶ月 11,000円×1世帯×4回(高齢者世帯)×12ヶ月 ④買い物代行業者、自宅待機困窮世帯	5,303,801	5,303,801	3,416,177	支給率 100%	E:市民の生活・暮らしへの支援につながった。
42	地域活性化応援券発行補助事業	③ーI新型コロナウイルス感染症の拡大防止	①通常分	①(目的)コロナ禍により地域経済が縮小しているなか、地域経済を回復させるため、市内の幅広い業種を対象としたプレミアム付商品券を発行し、中小企業、小規模事業者及び個人事業主を応援。 (効果)市民、市内企業・事業者・個人事業主を応援 ②プレミアム率30%の応援券事業の増刷分4万冊に係る補助金 ③補助金85,084千円 ④市民、市内事業者、商工会議所	65,926,398	65,926,398	47,857,918	販売冊数 137,839冊 (No.15と合算)	E:市民の生活・暮らしへの支援につながった。

番号	事業名	事業分類	事業区分 ①通常分 ②原油価格・ 物価高騰分 ③重点支援分	事業概要(実施計画時点) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	総事業費	交付金 対象事業費	交付金 充当額	事業の成果	事業効果
43	福祉保育サービス事業所燃料費等高騰対策支援事業	④-Ⅰ 原油価格高騰対策	①通常分	①(目的)コロナ禍等により物価・燃料費高騰となっている経済状況において地域を支える福祉サービス及び保育サービス事業所の事業継続支援 (効果)福祉サービス及び保育サービス事業者の事業継続支援 ②燃料費高騰分等の支援金 ③燃料費等の高騰見込額による区分 400万円未満 100,000円×202事業所 400万円以上800万円未満 200,000円×98事業所 800万円以上 400,000円×60事業所 ④市内福祉事業所	32,024,354	32,024,354	20,626,884	支給率 100%	H:原油価格高騰対策につながった。
44	一般廃棄物収集運搬業務感染症対策支援事業	③-Ⅰ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止	①通常分	①(目的)一般廃棄物収集運搬業者の感染予防対策への補助による事業継続 (効果)感染症対策及び事業の継続 ②一般廃棄物収集運搬事業者感染対策支援金 ③感染対策支援金 車両131台×18,000円 事業所 27,000円×20ヶ所 ④市内一般廃棄物収集運搬事業者	2,882,640	2,882,640	1,856,706	支給率 100%	D:市内事業者への支援につながった。
45	保健体育施設管理費	③-Ⅱ「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え	①通常分	①(目的)コロナ禍等により物価・燃料費高騰となっている経済状況による屋外スポーツ施設照明利用料金増額抑制 (効果)光熱費抑制による利用料金の据え置きによる市民利用の維持及び健康の増進 ②屋外スポーツ施設夜間照明LED化更新事業費 ③穂波野球場 鉄柱4基 47,600,000円 穂波グラウンド 鉄柱4基 65,900,000円 各運動場 13施設 52灯 31,000,000円	117,354,600	117,354,600	75,588,096	整備率 100%	F:安全・安心を確保した社会経済活動の再開につながった。
46	高齢者デジタルコミュニケーション支援事業	③-Ⅰ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止	①通常分	①(目的)コロナ禍における高齢者のコミュニケーション支援 (効果)デジタルツールの取得支援によるコミュニケーション手段の確保及び情報弱者支援 ②65歳以上の市民がスマートフォンやタブレット等デジタルツールの購入に対する奨励金及び販売店における活用教室、申請事務委託料 ③奨励金 30,000円×1,000人 委託料 500円×1,000件×1.1 ④高齢者	6,418,998	6,418,998	4,134,476	交付率 100%	E:市民の生活・暮らしへの支援につながった。
47	学校保健特別対策事業費補助金	③-Ⅰ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止	①通常分	①(目的)コロナ禍における学習機会の確保が可能な体制とする (効果)オンラインによる学習体制の確立 ②備品購入費 ③小学校電子黒板一式、294,540円×57台×1.1 中学校電子黒板一式、294,540円×44台×1.1 小学校実物投影机 39,500円×57台×1.1 中学校実物投影机 39,500円×44台×1.1 ※その他財源による事業(21,319千円:市の一般財源) ・臨時交付金通常分を充当可能な国庫補助(学校保健特別対策事業費補助金(学校等における感染症対策等支援事業))に該当している事業であるが、補助上限額による交付対象事業費上限を超える事業費について市の一般財源としている。 ④市内小中学校	41,327,643	26,409,703	17,010,488	整備率 100%	C:感染防止策の徹底につながった。
48	スクールバス感染防止対策事業	③-Ⅰ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止	①通常分	①(目的)新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、感染予防対策として、小型バス1台を増便し、密を回避することで徹底を図るもの (効果)感染リスクの軽減 ②運行委託料 ③増便小型バス運行委託料 1,492,000円 ※その他財源による事業(11,818千円:市の一般財源) ・新型コロナウイルス感染症拡大前から運行している大型バス運行委託料 ④児童・生徒	12,199,770	1,367,410	880,748	支給率 100%	C:感染防止策の徹底につながった。

番号	事業名	事業分類	事業区分 ①通常分 ②原油価格・ 物価高騰分 ③重点支援分	事業概要(実施計画時点) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	総事業費	交付金 対象事業費	交付金 充当額	事業の成果	事業効果
49	(重点交付金分)市民・事業者応援クーポン券発行事業	④一IVコロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	③重点支援分	①(目的)コロナ禍による電力・ガス・食料品等価格高騰により消費が縮小しているなか、消費下支え等を通じた生活者支援のため、市内の幅広い業種を対象とした応援クーポン券を全市民に配付するもの。 (効果)消費下支えによる市内事業者支援及び市民の生活者支援 ②5千円分のクーポン券を全市民へ配布、換金に係る委託費及び商品券の原資 ③需用費 事業者用ポスター等送付用封筒 7,811円×2冊(500枚/冊) PPC用紙(A4換金請求書用) 350円×4冊(500枚/冊) その他消耗品 100,000円 印刷製本費 市報掲載費 1,386円×46,500部 通信運搬費 事業者通知分 361,200円 クーポン券送分 32,675,500円 コールセンター電話料(3回線分) 360,000円 口座振替手数料 110円×2,500回 委託料 クーポン券発行等業務委託料 16,186,500円 使用料 複写機借り上げ料 57,500円 交付金 クーポン券精算金 289,849,000円 ④市民、市内事業者	339,949,000	339,949,000	339,949,000	受取世帯数 62,437世帯 (No.49と合算)	J:コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援につながった。
50	(国の令和3年度予算分)市民・事業者応援クーポン券発行事業	④一IVコロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	①通常分	※49事業と同一事業 ①(目的)コロナ禍による電力・ガス・食料品等価格高騰により消費が縮小しているなか、消費下支え等を通じた生活者支援のため、市内の幅広い業種を対象とした応援クーポン券を全市民に配付するもの。 (効果)消費下支えによる市内事業者支援及び市民の生活者支援 ②5千円分のクーポン券を全市民へ配布、換金に係る委託費及び商品券の原資 ③地域商品券精算金 360,151,000円 ④市民、市内事業者	287,280,381	287,280,381	185,037,293	受取世帯数 62,437世帯 (No.49と合算)	J:コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援につながった。